

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 札

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社

コード番号 1761 URL <http://hokkaido.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 渡辺 道広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長

(氏名) 星加 龍哉

TEL 011-822-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,829	△24.3	△116	—	△165	—	△188	—
21年3月期第2四半期	14,310	—	△112	—	△167	—	△361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△16.69	—
21年3月期第2四半期	△34.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	16,196	1,467	9.1	124.58
21年3月期	16,322	1,145	7.0	110.47

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,467百万円 21年3月期 1,145百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△14.3	157	—	47	—	10	—	0.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,780,800株 21年3月期 10,367,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,309,800株 21年3月期第2四半期 10,367,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値につきましては、平成21年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気は持ち直しつつあるものの、企業収益の落ち込みを背景に設備投資は減少を続けております。個人消費につきましても、政府の経済対策の効果により、家電や自動車等の耐久消費財で増加は見られましたが、雇用・所得環境が依然厳しさが増す中で総じて低迷しております。

住宅業界におきましても、雇用・所得環境の厳しさが続く中、地価下落により、消費者のマイホーム取得意欲刺激される一方、宅地価格の下落と同様に住宅価格も下落すると判断する消費者と供給業者との価格認識のギャップが拡大し、受注はますます厳しい状況が続いております。

このような市場環境下、当社グループは、営業力の強化とコスト削減、地域密着型営業強化を図るとともに、商品開発に努めてまいりました。

販売面では、ママの声から誕生した「ほっこりホーム エコモデル」やルーフバルコニーのある家で、北国の太陽を楽しむ「GENIUS まちの空」の展示会の開催や、函館地区の総合展示場の建替えなど積極的な営業展開をすすめてまいりました。

以上の結果、北海道内の需要総体が低迷する中、地域密着営業を推し進め、コスト削減と受注拡大に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高108億29百万円（前年同期比24.3%減）となり、利益面では、1億16百万円の営業損失（前年同期は1億12百万円の営業損失）、経常損失は1億65百万円（前年同期は1億67百万円の経常損失）、四半期純損失は1億88百万円（前年同期は3億61百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、住宅工事請負事業における建物の完成引渡しが多岐にわたる第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上の割合が低くなるという事業特性があります。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負であります。

当第2四半期連結累計期間は、持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中、営業力の強化とコスト削減に努めましたが、売上高69億円（前年同期比23.7%減）となり、営業利益は2億55百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、在庫削減のもと分譲販売に注力しましたが、売上高22億97百万円（前年同期比32.8%減）となり、営業損失は4億19百万円（前年同期は5億5百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16億31百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は82百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億25百万円減少し、161億96百万円となりました。主な要因は在庫削減による販売用不動産の減少額12億38百万円と仕掛の増加による未成支出金の増加額5億74百万円等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ、4億47百万円減少し、147億29百万円となりました。主な要因は、借入金返済による減少額12億76百万円と、仕掛の増加による未成工事受入金の増加額5億59百万円及び支払手形・工事未払金等の増加額4億61百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ、3億22百万円増加し、14億67百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、企業収益の落ち込みを背景に、雇用・所得環境は依然先行きが見えない状況が続くものと予想されます。

当社グループは更なるコスト削減に徹し、地域密着型営業の更なる強化、付加価値の高い住まいの提案等に努めてまいります。

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に下記のとおり修正発表を行いました。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23,000百万円	157百万円	47百万円	10百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間より着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,593	470,964
受取手形・完成工事未収入金等	365,969	559,864
販売用不動産	8,424,140	9,662,433
未成工事支出金	1,201,676	627,105
仕掛販売用不動産	2,419,265	2,520,043
貯蔵品	8,139	9,042
繰延税金資産	20,401	18,568
その他	949,289	358,231
貸倒引当金	△3,057	△2,322
流動資産合計	14,050,418	14,223,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522,361	1,515,615
減価償却累計額	△905,919	△931,572
建物及び構築物（純額）	616,442	584,042
土地	1,185,639	1,185,639
建設仮勘定	—	3,753
その他	317,618	328,593
減価償却累計額	△274,477	△274,198
その他（純額）	43,140	54,395
有形固定資産合計	1,845,223	1,827,831
無形固定資産	26,624	28,471
投資その他の資産		
投資有価証券	171,112	160,343
繰延税金資産	9,211	7,490
その他	109,458	82,095
貸倒引当金	△15,230	△8,000
投資その他の資産合計	274,552	241,929
固定資産合計	2,146,399	2,098,232
資産合計	16,196,818	16,322,162

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,080,805	2,675,363
短期借入金	6,061,870	7,244,720
1年内返済予定の長期借入金	334,160	320,860
未払法人税等	33,569	39,145
繰延税金負債	25,226	33,659
未成工事受入金	1,858,484	1,298,948
不動産事業受入金	15,745	19,565
預り金	483,041	489,000
賞与引当金	130,873	144,122
完成工事補償引当金	49,627	57,610
その他	340,406	439,112
流動負債合計	12,413,810	12,762,109
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,790,000	1,896,510
退職給付引当金	22,544	16,693
役員退職慰労引当金	105,523	101,720
その他	197,329	199,747
固定負債合計	2,315,396	2,414,671
負債合計	14,729,207	15,176,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,602	988,501
資本剰余金	397,208	505,001
利益剰余金	△135,749	△304,900
株主資本合計	1,500,061	1,188,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,450	△43,219
評価・換算差額等合計	△32,450	△43,219
純資産合計	1,467,610	1,145,382
負債純資産合計	16,196,818	16,322,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	14,310,084	10,829,184
売上原価	12,224,080	9,233,017
売上総利益	2,086,004	1,596,167
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	884,971	651,730
賞与引当金繰入額	145,807	75,548
退職給付費用	50,764	69,853
役員退職慰労引当金繰入額	7,588	3,803
広告宣伝費	286,034	297,860
貸倒引当金繰入額	—	8,279
その他	823,241	605,326
販売費及び一般管理費合計	2,198,407	1,712,401
営業損失(△)	△112,402	△116,233
営業外収益		
受取利息	3,258	3,571
受取配当金	1,462	1,483
受取手数料	16,990	14,963
保険料還付金	—	18,858
その他	17,040	19,952
営業外収益合計	38,750	58,829
営業外費用		
支払利息	86,531	100,381
社債利息	2,197	2,161
その他	5,184	5,476
営業外費用合計	93,912	108,019
経常損失(△)	△167,564	△165,423
特別利益		
固定資産売却益	—	254
貸倒引当金戻入額	1,771	—
特別利益合計	1,771	254
特別損失		
固定資産売却損	2,269	3
固定資産除却損	20,502	7,159
たな卸資産評価損	86,522	—
特別損失合計	109,294	7,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,087	△172,332
法人税、住民税及び事業税	32,270	28,396
法人税等調整額	54,527	△11,986
法人税等合計	86,798	16,409
四半期純損失(△)	△361,885	△188,742

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,457,843	7,792,414
売上原価	8,917,692	6,615,758
売上総利益	1,540,151	1,176,656
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	461,180	305,841
賞与引当金繰入額	29,712	28,035
退職給付費用	26,433	32,262
役員退職慰労引当金繰入額	4,290	—
広告宣伝費	105,989	155,020
貸倒引当金繰入額	—	8,897
その他	420,078	299,997
販売費及び一般管理費合計	1,047,686	830,054
営業利益	492,465	346,601
営業外収益		
受取利息	2,246	2,858
受取手数料	11,703	9,347
その他	9,307	11,365
営業外収益合計	23,258	23,570
営業外費用		
支払利息	43,917	50,345
社債利息	1,125	1,089
その他	2,913	3,187
営業外費用合計	47,956	54,623
経常利益	467,767	315,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	—
特別利益合計	346	—
特別損失		
固定資産売却損	2,269	—
固定資産除却損	1,926	6,629
特別損失合計	4,195	6,629
税金等調整前四半期純利益	463,919	308,919
法人税、住民税及び事業税	28,313	25,611
法人税等調整額	59,972	△10,623
法人税等合計	88,285	14,987
四半期純利益	375,633	293,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,087	△172,332
減価償却費	49,523	41,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,771	7,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,619	△13,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,297	5,851
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	712	△7,982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,588	3,803
受取利息及び受取配当金	△4,720	△5,054
支払利息	86,531	100,381
社債利息	2,197	2,161
有形固定資産除却損	20,502	7,159
有形固定資産売却損益(△は益)	2,269	△250
売上債権の増減額(△は増加)	96,854	193,895
たな卸資産評価損	177,421	72,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,183	692,890
前渡金の増減額(△は増加)	8,552	82
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	276
仕入債務の増減額(△は減少)	574,746	405,441
未成工事受入金の増減額(△は減少)	554,035	555,717
預り金の増減額(△は減少)	111,720	△5,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227	△32,712
その他	270,787	△98,766
小計	1,641,370	1,753,378
利息及び配当金の受取額	4,720	5,054
利息の支払額	△125,412	△99,256
法人税等の支払額	△17,326	△35,246
法人税等の還付額	—	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,352	1,624,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△76,596	△54,910
有形固定資産の売却による収入	39,776	423
無形固定資産の取得による支出	△1,814	—
貸付けによる支出	△824,000	△662,151
貸付金の回収による収入	666,276	61,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,357	△685,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,430,720	△1,182,850
長期借入れによる収入	260,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,940	△93,210
株式の発行による収入	—	500,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,660	△775,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,334	163,629
現金及び現金同等物の期首残高	622,469	445,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,803	609,593

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅工事請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041,175	3,417,458	1,851,450	14,310,084	—	14,310,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,041,175	3,417,458	1,851,450	14,310,084	—	14,310,084
営業利益又は営業損失(△)	276,387	△505,775	159,657	△69,730	(42,672)	△112,402

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	住宅工事請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,900,282	2,297,592	1,631,309	10,829,184	—	10,829,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,900,282	2,297,592	1,631,309	10,829,184	—	10,829,184
営業利益又は営業損失(△)	255,635	△419,329	82,405	△81,287	(34,945)	△116,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の分譲事業の営業損失は54,938千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(販売用不動産取得に係る費用の会計処理の方法)

「追加情報」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より、不動産取得税、特別土地保有税(取得分)及び不動産登記費用について、たな卸資産の取得原価に含めて計上することにしております。これにより、当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の分譲事業の営業損失は21,478千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月1日付で、ミサワホーム株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金、資本準備金はそれぞれ250,101千円増加しました。

また、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議で資本準備金を357,893千円減少させ、その他資本剰余金に振替え、全額をその他利益剰余金の損失のてん補に充当したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,238,602千円、資本準備金が397,208千円となっております。

6. 生産、受注販売の状況

(1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資金調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難であるため、特に記載しておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減率 (%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
住宅工事請負事業	7,288	8,078	6,055	7,098	△16.9	△12.1
分譲事業	3,144	717	2,370	601	△24.6	△16.2
合計	10,433	8,795	8,426	7,699	△19.2	△12.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
住宅 工事 請 負 事 業	個人住宅	7,477	52.3	6,527	60.3	△12.7
	アパート・ビル・マンション	1,307	9.1	186	1.7	△85.8
	増築工事	256	1.8	187	1.7	△27.1
	小計	9,041	63.2	6,900	63.7	△23.7
分 譲 事 業	土地付分譲住宅等	3,417	23.9	2,297	21.2	△32.8
その他事業		1,851	12.9	1,631	15.1	△11.9
合計		14,310	100.0	10,829	100.0	△24.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。